

2021年3月期(2020年度) 連結決算について

1. 2020年度連結決算

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による各国の出入国制限や検疫体制の強化、日本国内における2度の緊急事態宣言の発出、都道府県を跨ぐ移動自粛等の影響を受け、航空取扱量が大幅に減少した結果、営業収益は2期連続の減収となり、民営化以降最も低い718億円となりました。

収益悪化を受け、空港の安全と安定運用を大前提に運用効率化を図るなど、最大限のコスト削減に努めたものの、営業損失は575億円、経常損失は573億円、親会社株主に帰属する当期純損失は714億円となり、いずれも期末決算として民営化以降初めて損失を計上しております。

なお、航空会社やテナント等の費用負担を軽減し、航空機の運航や店舗運営を継続していただくため、空港関連事業者への支援として、各種料金の減免措置を実施いたしました。

(単位:億円)

科 目	2019年度	2020年度	増 減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/Ax100
営 業 収 益	2,371	718	△1,653	30.3
営 業 費 用	1,963	1,293	△670	65.9
営 業 利 益	407	△575	△982	-
経 常 利 益	391	△573	△964	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	244	△714	△958	-

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

【参考】2020年度航空取扱量実績

航空機発着回数

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅客便において大幅な減便や運休がありました。一方、旅客便減少により貨物搭載スペースもあわせて減少したことに伴い、貨物臨時便が多数運航されたことから、貨物便発着回数は過去最高を記録したものの旅客便の減少を補うことができず、全体として9期ぶりに前期と比べて減少となりました。

航空旅客数

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際線は過去最低を記録し、また、国内線は本邦LCCが就航した2012年度以前の2011年度と同水準となり、2期連続で前期と比べて減少となりました。

国際航空貨物量

- 上期においては低調に推移していたものの、下期はプラスチックや自動車部品等の荷動きが好調だったことなどから、3期ぶりに前期と比べて増加となりました。

区 分	2019年度	2020年度	増 減	
	実績 A	実績 B	数 量 B-A	% B/Ax100
航空機発着回数 (万回)	25.8	10.6	△15.2	41.1
国際線	20.3	8.6	△11.7	42.3
国内線	5.6	2.1	△3.5	36.8
航空旅客数 (万人)	4,148	325	△3,823	7.8
国際線	3,402	127	△3,275	3.7
国内線	746	198	△548	26.6
国際航空貨物量 (万トン)	205	209	4	102.1

1 (注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2. 2021 年度連結業績予想

(1) 航空取扱量見通し

- 今後の航空需要の回復は、世界各国の感染状況やワクチン接種の進捗及びこれらを踏まえた出入国制限の緩和時期により、大きく左右されると考えております。
- 当空港の 2021 年度航空取扱量見通しは、年内は 2020 年度水準からの大幅な回復は見込まれないものの、ワクチン接種が進捗することなどで新型コロナウイルスの感染が沈静化に向かうことにより、航空取扱量は第 3 四半期から第 4 四半期にかけて国内線が回復に転じ、国際線もこれに続いて徐々に回復すると想定しております。

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	増 減	
	実績 A	実績 B	見通し C	数量 C-B	% C/Bx100
航空機発着回数 (万回)	25.8	10.6	11.9	1.3	112.3
国際線	20.3	8.6	9.6	1.0	111.6
国内線	5.6	2.1	2.3	0.2	109.5
航空旅客数 (万人)	4,148	325	510	185	156.9
国際線	3,402	127	230	103	181.1
国内線	746	198	280	82	141.4
国際航空貨物量 (万トン)	205	209	214	5	102.7

(注) 航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 連結業績予想

- 当社グループの営業収益は、航空機発着回数や航空旅客数など航空需要と連動性の高い料金収入等で構成されております。
- 2021 年度連結業績予想については、上記取扱量見通しなどを基に、営業収益は 3 期ぶりの増収、親会社株主に帰属する当期純損失は前期比で改善すると予想しております。
- 2021 年度においては、更なる機能強化事業等の中長期的な成長投資に係る不可避免的な費用の増加もありますが、引き続き、最大限のコスト削減を継続し、業績改善に努めてまいります。
- なお、航空需要の回復は依然先行き不透明な状況にあることから、実際の業績は、これら航空需要など経営環境の変化により大きく異なる結果となる可能性があります。

(単位: 億円)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	増 減	
	実績 A	実績 B	予想 C	金額 C-B	% C/Bx100
営 業 収 益	2,371	718	800	81	111.4
営 業 費 用	1,963	1,293	1,420	126	109.8
営 業 利 益	407	△575	△620	△44	-
経 常 利 益	391	△573	△660	△86	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	244	△714	△670	44	-

(注) 決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

3. セグメント別 2020 年度連結決算／連結業績予想

(単位:億円)

	2019 年度	2020 年度	増 減		2021 年度	増 減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/Ax100	予想 C	金額 C-B	% C/Bx100
営業収益 ※	2,371	718	△1,653	30.3	800	81	111.4
空港運営事業	1,088	348	△739	32.0	400	51	114.7
リテール事業	946	83	△862	8.9	100	16	119.2
施設貸付事業	306	255	△51	83.3	260	4	101.6
鉄道事業	29	29	△0	99.4	29	△0	97.9
営業費用	1,963	1,293	△670	65.9	1,420	126	109.8
営業利益	407	△575	△982	-	△620	△44	-
空港運営事業	25	△594	△620	-	△620	△25	-
リテール事業	244	△99	△344	-	△110	△10	-
施設貸付事業	132	112	△20	84.8	100	△12	89.2
鉄道事業	6	7	1	122.2	7	△0	93.3
経常利益	391	△573	△964	-	△660	△86	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	244	△714	△958	-	△670	44	-

※外部顧客に対する売上高

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 2020 年度連結決算

- 空港運営事業 : 国際線・国内線旅客便の運休及び減便が相次いだことにより、航空機発着回数及び航空旅客数が減少したことから、空港使用料収入は前期比 50.0%減の 204 億円、旅客施設使用料収入は前期比 94.9%減の 20 億円となり、営業収益は前期比 68.0%減の 348 億円、営業損失は 594 億円となりました。
- リテール事業 : 航空旅客数の減少による店舗の営業休止等により子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比 93.9%減の 45 億円、構内営業料収入は前期比 85.8%減の 15 億円となり、営業収益は前期比 91.1%減の 83 億円、営業損失は 99 億円となりました。
- 施設貸付事業 : 航空旅客数の減少に伴い、駐車場使用料収入等が減収となり、営業収益は前期比 16.7%減の 255 億円、営業利益は前期比 15.2%減の 112 億円となりました。
- 鉄道事業 : 線路使用料収入等に変化がないことから、営業収益は 29 億円、営業利益は 7 億円と前期並みとなりました。

■ 2021 年度連結業績予想

- 空港運営事業 : 航空機発着回数及び航空旅客数が増加することが見込まれるため、空港施設使用料収入、旅客施設使用料収入が増加し、営業収益は 51 億円の増収となるものの、営業費用の増加により、営業損失は前期比 25 億円増の 620 億円となる見通しです。
- リテール事業 : 航空旅客数の増加に伴い、物販・飲食収入、構内営業料収入の増加し、営業収益は 16 億円増収となるものの、営業費用の増加により、営業損失は 110 億円となる見通しです。
- 施設貸付事業 : 航空旅客数の増加に伴い、駐車場使用料収入が増加し、営業収益は 4 億円増収となるものの、営業費用の増加により、営業利益は前期比 12 億円減の 100 億円となる見通しです。
- 鉄道事業 : 線路使用料収入等に変化がないことから、営業利益は前期並みの 7 億円となる見通しです。

4. 財政状態

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

<連結貸借対照表>

(単位:億円)

科目	2019年度 期末	2020年度 期末	増減	
	実績	実績	金額	%
流動資産	712	4,541	3,829	637.4
固定資産	7,631	7,584	△46	99.4
資産合計	8,343	12,126	3,782	145.3
流動負債	990	1,092	101	110.3
固定負債	3,559	7,635	4,076	214.5
負債合計	4,549	8,728	4,178	191.8
純資産合計	3,794	3,397	△396	89.6

- 資産合計は、財政融資資金の借入れによる現金及び預金の増加等により、前期末比 45.3%増の 1兆2,126億円となりました。
- 負債合計は、財政融資資金の借入れによる長期借入金の増加等により、同 91.8%増の 8,728億円となりました。
- 純資産合計は、同 10.4%減の 3,397億円。自己資本比率は、同 44.5%から 17.1ポイント減少し 27.4%となりました。

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

<参考:長期債務の推移>

(単位:億円)

科目	2019年度 期末	2020年度 期末	増減		平均金利	
	実績	実績	金額	%	2019年度 期末	2020年度 期末
長期債務	3,610	7,773	4,163	215.3	0.55%	0.56%
社債	3,290	3,690	400	112.2	0.58%	0.53%
長期借入金	320	4,083 (4,000)	3,763	-	0.23%	0.58%

※カッコ内は、財政融資資金の借入残高(内数)

5. キャッシュ・フローの状況

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2019年度	2020年度	増減
	実績	実績	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	615	△296	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△3,362	△3,092
フリー・キャッシュ・フロー	345	△3,658	△4,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	4,858	5,178

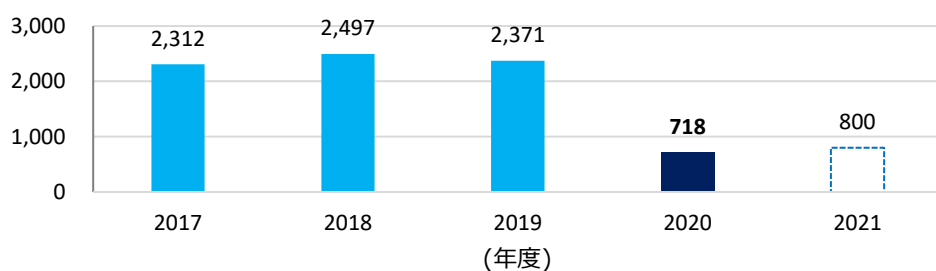
- フリー・キャッシュ・フローは、3,658億円のキャッシュアウト(前期比 4,004億円減)となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前期のキャッシュ・インに比べ 911億円減の 296億円のキャッシュ・アウトとなりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、財政融資資金を譲渡性預金へ預け入れたことから、キャッシュ・アウトは前期に比べ 3,092億円増の 3,362億円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、財政融資資金や短期資金の調達などにより、キャッシュ・インは前期に比べ 5,178億円増の 4,858億円となりました。

参考

【連結決算推移】 2021 年度通期は予想

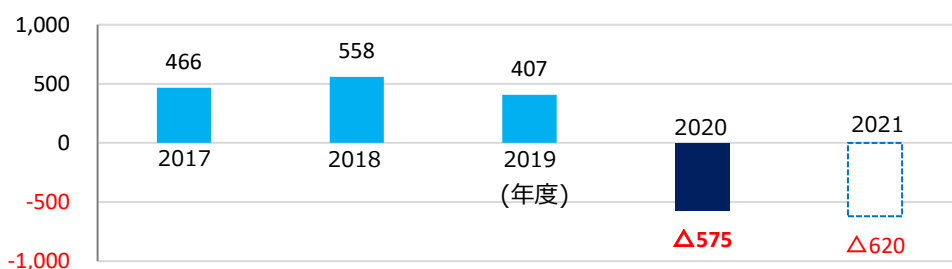
(注) 決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

営業収益



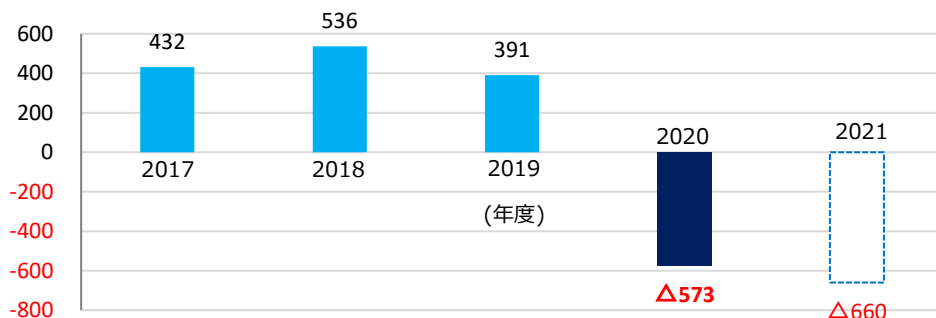
- <2020 年度>
 - ・2期連続の減収
(民営化以降の最低値)
- <2021 年度通期予想>
 - ・3期ぶりの増収となる見通し

営業損益



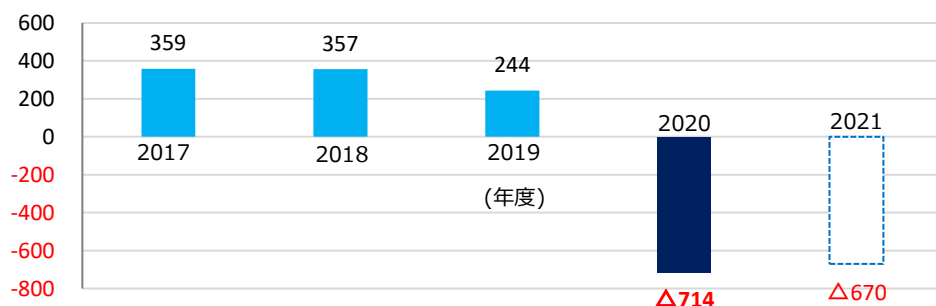
- <2020 年度>
 - ・民営化以降初の損失
- <2021 年度通期予想>
 - ・2期連続の損失となる見通し

経常損益



- <2020 年度>
 - ・民営化以降初の損失
- <2021 年度通期予想>
 - ・2期連続の損失となる見通し

純損益*

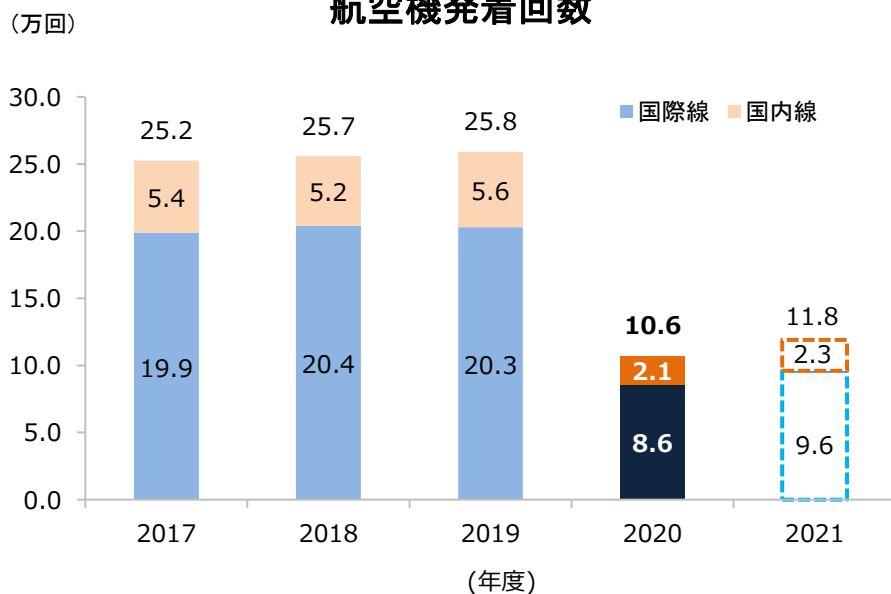


- <2020 年度>
 - ・民営化以降初の損失
- <2021 年度通期予想>
 - ・2期連続の損失となる見通し

※親会社株主に帰属する当期純損益

【航空取扱量推移】 2021 年度通期は見通し

航空機発着回数



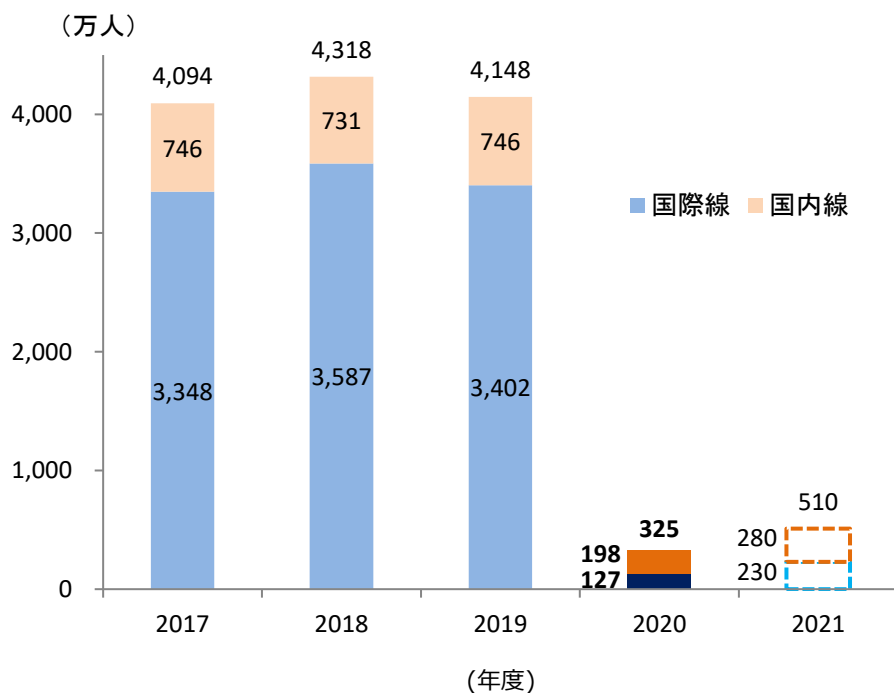
<2020 年度>

- ・全体:9 期ぶりの減少
- ・国際線:2 期連続の減少
- ・国内線:2 期ぶりの減少

<2021 年度通期見通し>

- ・国際線は 3 期ぶりの増加となる見通し
- ・国内線は 2 期ぶりの増加となる見通し

航空旅客数



<2020 年度>

- ・全体:2 期連続の減少★
- ・国際線:2 期連続の減少★
- ・国内線:2 期ぶりの減少

<2021 年度通期見通し>

- ・国際線は 3 期ぶりの増加となる見通し
- ・国内線は 2 期ぶりの増加となる見通し

「★」は、開港以来の最低値